



問 一般廃棄物の今後の処分について

答 村外処分場への業務委託を考えている

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 一般廃棄物焼却部門が広域化され、放射性をおびた飛灰が入っているが、埋め立て計画に変更はないのか。

経済環境部長 東日本大震災以降、ごみ量が増加したことなどにより、このまま埋め立てを継続すれば、平成27年7月に終末を迎える状態。飛灰は、事前に放射性物質の濃度調査を行い、飛灰の上下に約50cm土壌を敷設している。村処分場の残容量がわずかなため、今後は村外処分場への業務委託を考えている。

議員 全国的に見ても最終処分場の確保が困難な状況下、委託先の受け入れも限界があるのではないか。村最終処分場余剰地の建設整備についてはどう考えているか。

経済環境部長 調査の結果、コスト

面や緊急性などを考慮すると当面は業務委託での対処にする。

議員 そもそも埋め立て予測の見積もりがどうだったのか。震災後、埋め立て方法が変わった時点で、残容量を心配すれば対応がまた違ったのではないか。



ほぼ満杯の最終処分場



問 未来担う子どもたちは宝、保育士の正規化を

答 保育士の採用は全体の定数管理の中で考える

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 待機児童をなくすには、ゼロ歳児保育、長時間保育への支援を強め、保育士の正規化と労働条件の改善が求められる。4月スタート時点の保育士の正職員と臨時職員、児童数は。

福祉部長 正職員は35人、臨時職員は27人、児童数は244人。

議員 未来を担う子どもたちは宝、少子化のもと、もっとも手厚い保育が求められる。よい保育のためにも正規職員の雇用が必要。

福祉部長 臨時職員は正職員と同様、保育情報の共有化、研修、時間外・通勤手当、年休の付与等を行っている。

議員 正職員と同じように働きなから期末手当が出ないとの賃金問題があり、待遇改善は緊急。村長の事務

部局職員数は310人、現在の職員数は295人で15人新たな枠がある。正規保育士の増員にあてはめることは可能。

総務部長 定数は職員数の限度を示すもので職員の不足ではない。

議員 本村も全国の多くの自治体同様、保育士をはじめ非正規雇用依存になっているのは異常。非正規労働の温床をつくらぬよう力を尽くすべきである。



かぜのこ

一般質問